

2023年度

一般社団法人北海道まちづくり協議会

事業計画

## 2023年度事業計画

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

### (1) 2023年度の活動テーマ

#### 『協議会活動の10年を振り返る～まちづくりの未来に向けて～』

当協議会は法人設立10周年を迎えた。この10年で、北海道の経済や生活様式は大きく変化し、地域住民、行政、及び関係組織の関わり方が多様化した。

このような時代において、我々協議会が今後とも北海道のまちづくりに貢献し続けるためには、地域的な課題の「今」を個々に把握し、解決に向けた手段を様々な観点から創造できる組織づくりを目指していく必要がある。

これまでに当協議会では、「北海道の暮らしたいまち-オンリーワンづくり」をコンセプトに、地方行政と連携しつつ、地域住民と直接関わりながら課題解決に取り組んできた実績がある。

そこで、当協議会の10年間の活動を振り返り、これまでに培ってきた活動実績を「強み」や「機会」として捉えながら協議会体制の再構築を試行する。

### (2) 活動方針

#### ①過年度活動の総括

- ・当協議会における過年度の事業実績を総括し、これからの10年に向けた活動へ展開する。
- ・過年度の活動で関わった住民組織、行政、各種団体の現在の活動状況を追跡し、人的交流の維持・拡大を図る。

#### ②専門部会・実践研究会活動の活発化

- ・継続的、かつ、発展的な活動に努める。
- ・事業体制の強化、効率化を推進する。
- ・実践研究会の新規発足を推進する。
- ・国、地方自治体、各種団体との情報交換、人的交流の維持、拡大を図る。
- ・各種事業の活動成果を明確化し、これを検証して広く情報発信を行う。

#### ③会員サービスの向上

- ・交流、懇親等の機会を活用しながら、会員の要望等を組織運営及び事業活動に反映する。
- ・会員による各種活動への積極的な参加を促す。
- ・会員増加に向けた広報活動を行う。

#### ④財政収支の安定化

- ・会員増加に努め、当協議会における財政基盤の強化を図る。
- ・委託事業等の収益事業の確保に努め、公益目的事業の安定化を図る。
- ・効率的な管理、事業実施に努め、適切な財政運営を行う。

### (3) 事業計画

活動方針に示した過年度活動を総括し、これからの 10 年に向けた活動へ展開するために、事業実施においては以下に示す取組を行う。

#### ① 過年度活動の関係者との事業実施

- ・まちづくり研修会、情報交流会等における再登壇、振り返り企画
- ・視察会における視察先選定
- ・市町村相談事業におけるまちづくりの課題の共同検討 等
- ・個別ケースごとの過年度実績と新規事業を踏まえた総合的考察の検討と記録

#### ② 協議会体制の再構築に向けた検討

- ・「事業企画会議」を活用した、部会横断連携体制による企画検討や事業運営の試行
- ・事業運営試行を踏まえた、体制再構築の検討

#### ③ 他団体との連携

- ・協議会では今後の活動範囲の拡大と人的交流を目指し、本年度より「一般社団法人再開発コーディネーター協会」に入会する。

#### 【各事業部会の事業項目】

##### ①まちづくり支援事業部会

- ・市町村等相談事業の実施（1回）
- ・会員交流会の実施（1回）
- ・講師派遣事業の実施（依頼に応じて随時）
- ・施策勉強会の実施（2回）
- ・実践研究会の実施（各実践研究会）

##### ②交流研修事業部会

- ・まちづくり研修会の実施（1回）
- ・会員情報交流会（セミナー・現地視察会）の実施（2回）
- ・情報交流会（オープン開催）の実施（1回）
- ・学生向けトークイベント（1回）
- ・視察会（道内・道外）の実施（2回）

##### ③情報広報関連事業部会

- ・年間活動報告書作成（1回）
- ・HP内ブログ更新およびメーリングリスト配信（随時）
- ・座談会の実施（1回）

(4) 事業スケジュール

2023年度

	総務関連	まちづくり 支援事業部会	交流研修 事業部会	情報広報 関連事業部会
4月	事業企画会議			
5月	理事会 定期総会			
6月		会員交流会	視察会（道内・道外）	
7月	事業企画会議		学生向け トークイベント	年間活動報告書
8月			会員情報交流会 （セミナー）	
9月			会員情報交流会 （現地視察）	
10月	理事会 事業企画会議		視察会（道内・道外）	座談会
11月			まちづくり研修会	
12月		施策勉強会		
1月	新年交礼会		情報交流会 （オープン開催）	
2月	事業企画会議			
3月	理事会			

※市町村相談事業（1回）、講師派遣、各部会会合、実践研究会は適宜開催

## ■ 2023年度収支計画

自 2023年4月1日～至 2024年3月31日

### □ 収入の部

(単位：円)

科 目			2022年度 (参考)	2023年度	差 額	備 考
大科目	中科目	小科目	①予算額	②予算額	②-①	
入会金収入			35,000	40,000	5,000	
	法人正会員		30,000	30,000	0	2法人
	個人正会員		5,000	10,000	5,000	2人
会費収入			1,835,000	1,830,000	-5,000	84会員
	法人正会員		1,620,000	1,620,000	0	54法人
	個人正会員		195,000	190,000	-5,000	28会員
		各士法の事務所	45,000	30,000	-15,000	2事務所
		個人事業主	50,000	60,000	10,000	6人
		上記以外の個人	100,000	100,000	0	20人
	賛助会員		20,000	20,000	0	2団体
事業収入			1,070,000	1,040,000	-30,000	
	受託支援事業		1,000,000	1,000,000	0	
	交流研修事業		70,000	40,000	-30,000	
		説明会・講習会 事業収入	70,000	40,000	-30,000	
雑収入			0	0	0	
	受取利息		0	0	0	
	雑収入		0	0	0	
寄付金収入			0	0	0	
	寄付金収入		0	0	0	
当期収入計(A)			2,940,000	2,910,000	-30,000	
前期繰越収支差額			4,896,473	5,241,671	345,198	
収入合計(B)			8,205,641	8,151,671	-53,970	

□ 支出の部

(単位：円)

科 目			2022年度 (参考)	2023年度	差 額	備 考
大科目	中科目	小科目	①予算額	②予算額	②-①	
事業費			2,469,000	1,992,000	-477,000	
	自主支援事業費		819,000	74,000	-745,000	
	受託支援事業費		850,000	900,000	50,000	
		外注費他	850,000	900,000	50,000	
	交流研修事業費		610,000	852,000	242,000	
		説明会・講習会 事業費	610,000	852,000	242,000	
	情報関連事業費		180,000	156,000	-24,000	
	環境取組事業費		10,000	10,000	0	
管理費			1,207,500	1,238,000	30,500	
	会議費		35,000	65,000	30,000	
	事務費		830,500	777,000	-53,500	
		旅費交通費	70,000	70,000	0	
		通信費	115,500	117,000	1,500	
		印刷製本費	0	0	0	
		広報費	256,000	256,000	0	
		消耗品費	43,000	58,000	15,000	
		リース料	0	0	0	
		公租公課	80,000	70,000	-10,000	法人税
		交際費	20,000	20,000	0	香典、協賛金
		諸会費	0	100,000	100,000	
		什器備品費	0	0	0	
		雑費	246,000	86,000	-160,000	
	事務所費		342,000	396,000	54,000	
	設備費		0	0	0	
予備費			50,000	50,000	0	
当期支出 計 (C)			3,726,500	3,280,000	-446,500	
次期繰越収支差額 (B - C)			4,507,141	4,871,671	364,530	
支出 合計			8,205,641	8,151,671	-53,970	

(単位：円)

当期収支 (A - C)	-758,500	-370,000	388,500	
--------------	----------	----------	---------	--